

まず、前回までの議事録を読ませていただき、日本学術会議の存在意義は、人文・社会科学を含む総合的な観点から社会に貢献していくことに尽きるのではないかと考えます。山中教授からノーベル省受賞の後に「これからの研究には哲学者がチームに必要」という趣旨の発言がありましたが、まさに、今後の科学技術の発展には人文・社会科学との融合が不可欠です。

このことは産業界においても同じで、もはや便利なもの、高機能なものを大量に生産するだけでは、追いつけるアジア諸国との競争の中で日本の企業が生き抜いていけないことは必至で、技術開発の中にも、また医学の中にも、心理学、哲学、時に宗教学といった多様な視点が求められています。

しかし社会では、人文・社会科学の研究に国民が触れる機会はほとんどありません。記者懇談、シンポジウムなど広報努力はされていますが、より幅広く国民に周知し、同時に国民の声を吸い上げるためにも、経済会との対話を強化すべきと考え、現在行われている会長と経団連会長との交流だけでなく、副会長や事務局の皆さまと経済団体との定期的、組織的な意見交換の場を設定いただくことを進言いたします。

経済界との意見交換の中では、厳しい意見が出るかもしれませんが、そこは真摯に受け止めながら、交流を重ねる中で、人社系の研究の必要性、短期的に社会から評価されなくても日本のために必要な希少研究の重要性を、訴えて続けていただきたいと思います。